

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 佐々町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 G	標準財政規模 A+B+G
1,697	1,647	175	3,519

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,584	5,360	224	209	535	4,421	
一般会計等	5,584	5,360	224	209		4,421	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	296	198	98	610	4	929	—	法適用
公共下水道事業特別会計	1,013	983	30	23	347	5,278	4,249	
農業集落排水事業特別会計	46	45	1	1	43	282	271	
国民健康保険特別会計	1,412	1,348	64	64	94	102	—	
国民健康保険診療所特別会計	115	98	17	17	51	—	—	
老人保健特別会計	1,196	1,196	0	0	106	—	—	
介護保険特別会計	953	949	3	3	139	36	—	
公営企業会計等 計				718		6,627	4,520	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
佐世保広域圏北部農芥処理一部事務組合	686	675	11	11	—	891	465	
長崎県市町村総合事務組合	19,474	19,314	160	160	2,828	—	—	
長崎県市町村総合事務組合 (市町村会館管理事業特別会計)	58	54	4	4	—	—	—	
長崎県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	64	48	16	16	—	—	—	
北松南部清掃一部事務組合	157	104	53	53	—	—	—	
佐世保地域広域市町村圏組合	15	9	6	6	9	—	—	
佐世保地域広域市町村圏組合 (地方拠点基金事業特別会計)	24	23	0	0	—	—	—	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	—	—	
一部事務組合等 計				269		934	465	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
長崎県林業公社	3	75	—	—	64	—	68	7	
地方公社・第三セクター等 計			—	—	64	—	68	7	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		798	
減債基金		627	
その他充当可能基金		2,153	
充当可能基金 計		3,578	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.20	5.94	0.74	△ 15.0	△ 20.0	水道事業会計		208.3	
連結実質赤字比率		26.35		△ 20.0	△ 40.0	公共下水道事業特別会計		10.8	
実質公債費比率	11.9	11.9	0.0	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		31.8	
将来負担比率				350.0					
財政力指数	0.40	0.42	0.02						
経常収支比率	82.1	82.9	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。